



2024年1月23日

## カンボジア・バコンが人口の約6割に普及した要因

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 上席研究員 潮田玲子

カンボジア国立銀行（中央銀行。以下、中銀）が2020年10月に中央銀行デジタル通貨兼決済システム「バコン」<sup>1</sup>をリリースして3年が経過したが、足元の普及状況は好調なようだ。中銀によると、バコンを利用するために必要な電子ウォレットの開設数は2023年12月中旬に1,000万を超え、人口の60%相当がバコンを利用できる可能性があるという<sup>2</sup>。2022年におけるバコンの年間決済件数は2,610万件で前年比2.2倍、同決済額は153億ドルで同3.4倍まで増加した。決済件数全体に占める割合は3%、決済額全体では6%程度<sup>3</sup>だが、2023年は1-6月の段階で決済件数3,540万件超、決済金額120億ドル超と、件数・金額とも前年を大きく上回るペースで推移している。また、参加金融機関及び決済サービス事業者の数は、リリース当初の18から2023年6月末時点で70にまで増加した<sup>4</sup>。

バコンが普及している要因は、中銀主導で既存のさまざまな民間決済システムやユーザーインターフェースとバコンを接続し、決済システム間の相互運用性を実現したことや、カンボジアの国民IDで誰でも開設可能かつ、バコンを自国通貨リエル建てだけでなく米ドル建ての取引にも対応可能な設計にしたことで、国民にとって利便性が高くなったためと考えられる。加えて、バコンに関する定期的なイベントを通し、国民の認知度が向上した点も挙げられる。

中銀が提供するリテール決済システムは、小切手、ATM/POS、モバイル端末等に分かれて主に4つ存在するが<sup>5</sup>、モバイルアプリ等のユーザーインターフェースの構築は民間の各金融機関に委ねられていた。また、決済サービス事業者の中には、中銀の決済システムに参加せずに独自で決済システムやユーザーインターフェースを構築すると

<sup>1</sup> カンボジア国立銀行はバコンについて「あくまでCBDCと基幹決済システムのハイブリッド」と述べ、CBDCという表現を避けている。

<sup>2</sup> <https://asia.nikkei.com/Business/Technology/Cambodia-chalks-up-10m-Bakong-digital-currency-accounts>

<sup>3</sup> 全決済件数は約10億件、全決済額は2,725億ドル。

<sup>4</sup> [https://www.nbc.gov.kh/download\\_files/publication/annual\\_rep\\_eng/Annual%20Report%202022%20Eng.pdf](https://www.nbc.gov.kh/download_files/publication/annual_rep_eng/Annual%20Report%202022%20Eng.pdf)

<sup>5</sup> <https://www.forbes.com/sites/zennonkapron/2023/12/05/the-asian-countries-that-actually-need-a-cbdc/?sh=19cb63512e2a>

<sup>5</sup> 小切手及び支払指図書による決済用のNational Clearing System (NCS)、銀行窓口で即時決済できるFast payment system (FAST)、デビットカードを使用してATMやPOSから即時決済できるCambodian Shared Switch System (CSS)、電話番号を通じて即時決済できるRetail Pay System。

ころもあった。このため、仕様の異なる決済システムやユーザーインターフェースが乱立し、相互運用性に欠けていた。そこで、中銀は新たにバコンシステム及び公式アプリを開発し、API を通して金融機関や決済サービス事業者のモバイルアプリと容易に接続できるようにすることで、決済システム間の相互運用性を実現した。また 2022 年には、金融機関や決済サービス事業者ごとに存在していた複数の決済用 QR コードを新たにリリースした金融機関共通の「KHQR コード」に一本化し、バコンシステムに連携させた。さらに、この KHQR コードについてはバコンはマレーシア、タイ、ベトナム、ラオスの金融機関のほか、中国の決済サービス事業者の UnionPay 及び Alipay とのクロスボーダー決済にも対応するようになった。これによりバコンは国内外における計 1 億超もの加盟店で利用可能になり<sup>6</sup>、カンボジア国外居住者によるさらなる利用拡大も期待されている。

カンボジアでは国民のモバイル保有率が 80%超と高い一方で、銀行口座の保有率は 30%台と低く、現金による支払慣習が根強い。バコンは、口座非保有者でもスマートフォン上に電子ウォレットを開発し、取引限度額の範囲内で送金できる設計だ（個人は送金手数料無料）。また、バコンの発行目的の 1 つはリエルの利用促進、言い換えればドル化の是正だが、バコンはリエル建て、米ドル建てのどちらでも決済可能であり<sup>7</sup>、圧倒的にドルへの信認が強い国民に受け入れられやすい設計になっている。バコンシステムの利用拡大とともに、徐々にリエルについても利用促進ひいてはリエルへの信認回復にもつながることが期待されている。なお、国内預金残高（居住者・非居住者保有）に占める外貨預金（ドル含む）<sup>8</sup>の割合は、1996 年より長らく 90%台で推移していたが、2022 年 7 月に初めて 80%台に低下し、以降も下落傾向が続いている。

バコンの普及には中銀、金融機関、政府が協働で広報活動を実施していることも一役買っている。中銀総裁による各公演やセミナーにおけるバコンの現状報告のほか、毎年の中銀が主催するリエルデー（1980 年 3 月のリエル発行再開を記念する式典）には政府関係者、金融機関、一般市民が参加し、バコンに関する説明会やバコン電子ウォレットの開設セミナー等が行われている。

バコンの利用拡大の結果、発行当初の目的であった、①決済の効率化、②金融包摂の改善、③リエルの利用促進のいずれにも貢献している様子がうかがえる。バコンは中銀によるトップダウンでの推進が成功した例であり、同様に中銀を中心に中央銀行デジタル通貨の発行を進める国にとって参考になる。バコンは今後も中銀主導のもと、国民のさらなる利便性向上に向けた機能拡張等の取り組みが続けられ、一層の普及が期待される。周辺国の中央銀行デジタル通貨の検討状況や他国の決済システムとの相互接続の進展も含め、引き続きバコンの利用拡大の動向を注視したい。

以上

<sup>6</sup> <https://coinspaidmedia.com/news/bakong-be-accepted-over-100m-merchants-worldwide/>

<sup>7</sup> バコン電子ウォレットはリエル建て及びドル建ての 2 種類が存在する。送金人はいずれかの通貨を選択し、受取人は同通貨で受領する。バコンシステム上でリエルとドルの両替はできない。

<sup>8</sup> バコンは含まない。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>